

核合意後のイラン政治・社会の現況 ——米国・イスラエルとの対立の中で



(一社) 現代イスラム研究センター 理事長 宮田 律

イラク戦争でイラクのサダム・フセイン政権が打倒されてシーア派主導の政権が成立してからシーア派国家イランのイラクに対する影響力は高まり、またイランはシリアのアサド政権をロシアとともに支えている。アサド政権の打倒を考えてきた湾岸のアラブ諸国との関係はぎくしゃくしたものにならざるをえないし、アサド政権と敵対し、イランの核エネルギー開発を危険視してきたイスラエルのネタニヤフ政権はイランがシリア領内に軍事基地を構えるようになったとイランの動静をより切迫した脅威としてとらえるようになった。2017年1月に誕生したアメリカのトランプ政権は、イスラエルの国益を守ることがキリストの復活を早め、キリストが1000年にわたってこの世にユートピア的支配を行うという「千年至福説」を唱える福音派の支持を受けて、イスラエルが警戒するイランに対して厳格な姿勢を貫いている。以下では、イランをめぐる緊張が高まる中東地域情勢とイラン国内の現況を明らかにしたい。

イスラエル・ネタニヤフ政権—解かないイランへの警戒

イスラエルのネタニヤフ首相の国内外の実業家から「不適切なギフト」を受け取ったなどのスキャンダルについて、検事総長が起訴するか否かを判断するまで、2018年3月の時点から数カ月かかるという。リーバーマン国防相など政権与党の幹部はネタニヤフ首相に代わる政治家が事実上存在しないことから彼の辞任に積極的ではない。ネタニヤフ首相のもっぱらの関心は自らのスキャンダルに対する世論の動静のような状態になっている。

2018年2月18日、イスラエルのネタニヤフ首相は、ミュンヘン安全保障会議でイスラエルの防衛のためならばイラン本国の攻撃も排除しないと述べた。これに対してイランのザリーフ外相は「漫画じみた話でまともに取り合うこともできない」と語り、ペルシア湾岸諸国による新たな安全保障枠組みの創設を呼びかけた。2月10日のシリア領内におけるイスラエル軍機撃墜に見られるシリアのアサド政権による対空戦力の強化は、ロシアの地对空ミサイルなどの提供によるものだが、スキャンダルを引きずりながらネタニヤフ首相はイランの脅威を強調し続けている。

イスラエルがイランを警戒する背景には、1979年のイスラム革命後、イランがイスラム

の聖地であるエルサレム旧市街を占領するイスラエル国家の解体を唱え、またイランが核エネルギーを開発したことがその核兵器製造につながるのではないかとイスラエルが考えてきたことがある。

ネタニヤフ首相はイランが核兵器保有の過程にあることを強調しているが、イランは2015年7月に成立した核合意で核兵器製造から遠ざかり、IAEA（国際原子力機関）も査察でそれを確認している。ネタニヤフ首相はイラン核合意をナチスの軍事的拡張政策を許した1938年のミュンヘン協定になぞらえているが、米国主導のイラク戦争でサダム・フセイン政権が崩壊したことによって、イランがイスラエルに対する安全保障上のいっそうの脅威となったことは確かで、米国の政策が地域のさらなる不安定化をもたらしたともいえる。イスラエルは隣国シリアに対するイランの関与をますます警戒するようになった。他方で、イランのザリーフ外相は、イランには侵略的意図はなく、イスラエルこそが近隣諸国とパレスチナ人に対して侵略的政策を追求しているとネタニヤフ首相の主張に応酬した。

ネタニヤフ首相のミュンヘンでのイランを敵視するスピーチは国際社会に向けたものというよりも国内を意識したものであり、自らのスキャンダルを覆い隠す意図をもったものだろう。しかし、この「古典的手法」が一触即発の危機をもたらしていることは間違いない。イスラエルには、1981年にイラクのオシラク原子炉を空爆して破壊し、また1982年にレバノンに侵攻、PLO（パレスチナ解放機構）をベイルートからチュニジアに駆逐するなど軍事力で現状をつくる傾向がある。イランにもイスラエルを刺激しないような工夫や努力がいっそう求められるようになった。

2月末にアメリカのフォックス・ニュースは、シリアのダマスカスの12キロほど北西にイランがミサイル基地を築いていると衛星写真とともに報じた。この記事によれば、基地の建設にはイラン革命防衛隊の精鋭部隊のクッズ軍団が関わっているという。革命防衛隊などイランの先鋭な活動を担う勢力は中東地域における米国やイスラエルの目標と闘うことを再三強調している。2月にはイランの無人機がイスラエル軍機によって撃墜されたが、シリアをめぐるイスラエルとイランの対立が顕著になっている。12月にもイスラエル空軍機がダマスカス近郊のイランの軍事施設を空爆したが、同じ月、シリアのアサド政権はイスラエルの地対地ミサイルがシリアのミサイル防衛システムによって撃退されたことを明らかにした。イスラエルとイランの対立はそれぞれの後ろ盾である米国やロシアという大国も巻き込んで中東地域の重大な懸念材料となりつつあることはまぎれもない。

筆者紹介

1955年山梨県甲府市生まれ。慶應義塾大学大学院文学研究科、カリフォルニア大学ロスアンゼルス校 (University of California, Los Angeles) 大学院修了。現代中東論、現代イスラーム研究専攻。一般社団法人現代イスラーム研究センター理事長。著書に『中東危機のなかの日本外交』（NHK ブックス）、『紛争の世界地図』（日経プレミア）、『南アジア 世界暴力の震源地』（光文社新書）、『イスラーム世界 おもしろ見聞録』（朝日新聞出版社）、『中東イスラーム民族史』（中公新書）、『現代イスラームの潮流』（集英社新書）など。

トランプ大統領とは異なるイランとの「対話」の道を歩むヨーロッパとアジア

フランスのマクロン大統領は2018年にイランを訪問する予定だが、フランスの大統領のイラン訪問とすれば1976年以來のことで、イランがイスラム共和国になってから初めてのことである。2017年10月15日に行った演説でマクロン大統領は、イランが核合意を順守しているとは認められないと発言した米国のトランプ大統領がイランについて「悪い外交」を行っている」と断言した。マクロン大統領は北朝鮮との対話を閉ざせば北朝鮮の脅威が拡大するように、トランプ大統領が強調するイランの弾道ミサイルや地域の安定についてもイランとの不断の対話が必要であると述べた。フランスや他のヨーロッパ諸国はイランの核合意を尊重していくという考えを示し、マクロン大統領はシリア問題についてもアサド政権を支持するイランと永続的な解決の道を探っていくと語った。マクロン大統領の発言に先立ってフランス、ドイツ、イギリスは10月13日に共同声明を出し、「合意を維持することは、ヨーロッパ共通の安全保障上の関心事だ」とトランプ大統領の姿勢をけん制している。マクロン大統領は、2017年9月の国連総会の一般討論演説で、イラン核合意について「破棄することは深刻な過ちとなり、尊重しないのは無責任だ」との考えも示した。

トランプ政権はイランを経済的にも停滞状態に置いておきたい意向だが、ヨーロッパ諸国はイランとの経済交流に前向きで、デンマークとイランの経済関係は2017年に11%拡大したが、特にイランからの輸出の伸びは38%と顕著であった。デンマークは米国のNATOの同盟国だが、米国の対イラン政策とは明確に一線を画している。(Mintpress News, 2018/02/27より)

フランス、ベルギー、イタリアなどのヨーロッパ諸国はユーロ建ての投資を行っているが、米国やイスラエルなどは決して好ましいと思わず警戒する動きだろう。イラン核合意によるイランとの経済交流の拡大については世界の趨勢としてはこれを歓迎する動きのほうが圧倒的に多い印象である。

中東・アジア地域でもイランはイラクとの経済交流を活発にして中国、インド、トルコは米国のイラン制裁を意に介さない様子だ。インドはパキスタンを迂回するかのようイランのチャーバハール港を利用し、中央アジアやロシアとの経済交流に前向きになっている。また、トランプ政権は一部の湾岸諸国によるカタールとの断交を支持したが、湾岸諸国の足並みの乱れもイランの影響力を高めることになっていることは間違いない。

イランを敵視するアメリカの福音派とイランの反政府デモ

トランプ大統領がエルサレムをイスラエルの首都と認定したことについては世界中から非難の声が上がっているが、しかしアメリカ国内ではこれを歓迎し、喜ぶ人々がいる。

アメリカの福音派にとってトランプ大統領は最後の審判に向かって神の意志を実現した人物と考えられている。福音派はエルサレムにユダヤ人が集まれば集まるほど、キリスト

が暮らしていた頃のパレスチナに近づき、キリストの復活が早まると考える人たちだ。

前千年王国（至福）説（千年至福期前にキリストが再臨するという説）は、米国の多数の福音派によって共有される考えだが、「千年王国（至福）」は復活したキリストによってもたらされる正義と平和が支配する理想的な世界やユートピアを表現する言葉だ。

米国の福音主義に多大な影響を与えた人物にハル・リンゼイ（1929～）がいて、彼は『地球最後の日』（*The Late, Great Planet Earth*, 1970）を著し、この本は1990年までに2,800万部を売った大ベストセラーとなった。これによれば、善と悪のアルマゲドンの後、キリストが千年至福王国の王として再臨する、また人類が生き残りたければ、占領を含めてイスラエルの利益になることは無批判に支持すべきであるという。

イラクのサダム・フセイン政権は1991年の湾岸戦争の際にイスラエル・テルアビブにスカッド・ミサイルを撃ち込み、また1980年代は核エネルギーの開発を行っていた。イスラエルの脅威になるものはすべて排除せよというのが米国の福音派の考えで、それもブッシュ政権によるイラク戦争の一つの背景になった。IAEA（国際原子力機関）が、イランが核合意を順守していると報告してもトランプ大統領がイランの核の危険性を説く背景には、やはりエルサレムに大使館を移転する計画と同様にキリスト教福音派の思惑があるのだろう。

トランプ大統領は2017年12月末にイランで発生した反政府デモについて「イランの市民は体制の腐敗と、海外のテロに資金提供するため国家の富を浪費することにうんざりしている」とツイートした。国務省の報道官もデモ参加者の拘束を「強く非難する」という声明を出した。

米国の一部メディアなどでは、「全体主義国家」でのデモはめずらしいこととしているが、イランでは経済問題を背景にするデモは時折行われてきたし、2009年にはアフマディネジャド元大統領が選出された選挙に不正があったとして大規模な抗議デモが起きたこともあった。

イランでのデモはインフレや失業など良好ではない経済状態や、卵やガソリンなど生活物資への補助金削減などを背景に起きたが、その要因をつくっているのは、核合意が成立してもイランへの単独制裁をいっこうに解除しようとしめない米国のトランプ政権や議会内共和党の意向で、これらの勢力は国際的に認知された核合意までも破棄することを目指している。トランプ大統領はイランとの核合意は最悪で、米国にとって片務的なものと述べたが、ドイツのメルケル首相は北朝鮮の核問題解決のモデルとしてイランの核合意を挙げているほどイランの核兵器開発は遠のいている。

トランプ政権は2018年2月上旬に「核体制の見直し（NPR）」という新しい核戦略指針を公表した。アメリカや同盟国が核兵器以外の通常兵器による攻撃、あるいはサイバー攻撃を受けた場合にも、核兵器による報復攻撃を排除しないと、「低爆発力」の小型核の開

発を行っていくことも明らかにした。「低爆発力」とは聞こえがよいかもしれないが、「USA TODAY」によれば、広島に投下された原爆の規模は「低爆発力」のカテゴリーなのだそう。新指針はロシアや中国のほか、核・ミサイル開発を進める北朝鮮、さらに核合意が成立しているイランまで名指しして、これらの国の核兵器保有や開発によって冷戦終結後最も複雑で厳しい安全保障環境にあると NPR は述べている。

イランで発生した反政府デモはドイツと核合意を成立させたロウハニ大統領の立場を弱めたいというイラン国内の保守強硬派の思惑もあるとも考えられるが、しかしデモはロウハニ大統領を批判するだけでなく、保守派の代表格であるハメネイ最高指導者や革命防衛隊を非難する声にもなっている。ロウハニ大統領は破壊・暴力活動を戒めるものの、イラン国民がデモを行う権利があると述べ、デモ参加者の要求に一定の理解を示した。

米国のネオコン（新保守主義）勢力はイスラエルのネタニヤフ政権の意を受けるかのように、イランのデモが経済的要因ではなく、抑圧・腐敗などに対する政治的な動機によるものであると訴え、イスラム共和国体制下で起きた米国大使館占拠事件などをあらためて強調するようになった。米国の反イラン勢力は、「マネー・ロンダリングに関する金融活動作業部会 (FATF)」のブラックリストに北朝鮮と並んでイランを含めるように訴えている。特に警戒しているのが、革命防衛隊のシリアなど地域紛争への関与やイラン経済での役割だが、すでに米国は革命防衛隊の多くの指導者たちを制裁の対象とし、米財務省は革命防衛隊を「テロ組織」と断定している。

イランはレバノンのヒズボラなどを正当な「抵抗勢力」と見なし、またロウハニ大統領は革命防衛隊の経済・金融活動への関与を薄めようとしている。実際、イランに国際的な制裁を再び科すことは不可能に近い状態だが、IAEA が、イランが核合意を順守しているという結論を出している限りは FATF もイランをブラックリストに含めることはできない。2018年2月下旬、イランのアラグチ外務次官は、トランプ大統領が核合意からの撤退をほのめかし、またヨーロッパの大銀行がイランとの取引を避けていれば、核合意そのものが崩れる可能性があるという警告している。イランでは経済的不平等と失業に対する抗議が広がっているが、FATF がかりにイランをブラックリストに含めれば、イラン国内で政治・社会への不満の声はあっという間に増幅しかねない。

「ヒジャーブ法」に抗議する女性たち

イランではヒジャーブ（女性の身を覆うベール）に関して3年にわたって行われた調査が政府によって2018年2月4日に公表されたが、それによれば、半数近くの回答者が強制的なヒジャーブ（スカーフやイスラム・コートも含む）に反対していることが明らかになった。これは、ヒジャーブ着用の強制に反対するデモで29人が逮捕された直後に公表されたが、イラン政府は明らかにイランの女性たちの不満を意識するようになっている。

イランではヒジャーブの強制着用抗議に公然と脱いで抗議する姿も各地で見られるようになった。この運動は2017年暮れに起きた反政府デモの潮流の中で勢いを得たが、ヒジャーブをはじめとして政府への不満が現れるのは、核合意後もイラン経済が上向かないことも背景にしている。

西欧的な近代モデルを追求したパフラヴィー王政は、イランの伝統的なイスラム的価値観をもつ保守的傾向の階層と衝突するようになり、イラン革命が成立する過程で、ヒジャーブは西欧化され、抑圧的な傾向をもったパフラヴィー王政への抵抗のシンボルと見なされていった。イラン革命に至る過程で、ヒジャーブは反王政的感情をもつ女性たちが抵抗の意味を含めて着用するようになったが、しかしそれは強制によるものではなかった。

1980年に始まるイラン・イラク戦争は、国民に画一化や体制への忠誠を求める都合のよい機会ともなる。1985年に法律によって女性たちに対して信仰の度合いに関係なく、一律にヒジャーブの着用が強制されるようになり、ヒジャーブはイラン政府がイスラム的価値を普及させる手段ともなっていく。強制的な「ヒジャーブ法」は現在までも続いているが、女性たちの活動を、スポーツをはじめさまざまな分野で制約することにもなってきた。また、派手なスカーフをした女性たちは逮捕・拘束されるなど個人の生活に権力が介入する手段ともなっている。ヒジャーブの強制はイスラム共和国が考える宗教的価値観を普及させる一つの手段であり続けていることは間違いない。

文化的画一化は少なからぬ国民が社会に対して抱く窮屈感となり、ヒジャーブ強制に対する不満は、経済的な低迷に起因する特に若者たちの閉そく感を背景に行われているものである。ヒジャーブ法は、イラン革命のシンボルでもあり、またその強制は権力の象徴とも見なされてきたが、ヒジャーブ強制に対する抗議は革命のイデオロギーに対するそれとも解することができる。ヒジャーブ強制の廃止の要求は、少なからぬイラン人に政府による文化強制の措置を見直させることにもなった。ヒジャーブに関する世論調査が公表されたのは、ロウハニ大統領が民意に耳を傾けようとする姿勢を見せたこともある。ヒジャーブの非着用が認められるかどうかは疑わしいが、首都テヘランの警察当局は2017年12月末に女性がスカーフの着用方法が正しくなくても、逮捕・拘束はせずに、罰金刑で済ますことを明らかにしている。しかし、ヒジャーブの非着用を訴えるデモの参加者に対しては逮捕・拘束もあり得ることをデモに対する取り締まりは示した。イラン国会の女性議員には過剰なスカーフへの取り締まりが抗議デモの背景になっていることを指摘する声もあり、ヒジャーブをめぐる女性たちの動きはイラン政府の重大な関心事であり続けるに違いない。

米国・イスラエルの圧力に対抗するイラン

2018年2月末にイランの中央銀行は輸入品に米ドルで決済を行うことを禁じた。このイ

ランの決定の背景には米国の制裁のためにドルでの決済が困難になったということもある。2017年11月にイランのハメネイ最高指導者とロシアのプーチン大統領は米国の制裁を克服するために、両国は米国の孤立を意図して貿易におけるドル決済を放棄することを明らかにした。ヨーロッパ諸国がイランとの経済交流に前向きなことからイランはユーロ決済に向かうかもしれない。2018年1月だけでイランの通貨リヤールはドルに対して8%下落した。イランはドル以外の通貨での決済を世界に呼びかけながら、国内では闇の為替業者の取り締まりを強化するようになり、2月だけでも100件の為替業者を摘発した。

イラン核合意は国際的な取り決めであり、それを守ろうとしないトランプ政権の方針は不合理にも思えるが、米国が支援するイスラエルと、イランの対立は世界経済にも深刻な影響を与える重大な事態にも発展しかねない。イランは可能な限りヨーロッパ諸国やロシア、中国との経済交流でアメリカの単独制裁に風穴を開けるような姿勢をもっていくだろうが、日本もまたイラン政策については同盟国である米国の思惑に一方向的に振り回されることのないように賢明にふるまうことが求められている。